

## 「住宅用火災警報器設置対策会議」

## 第 3 回議事概要

## 1 日時

平成 25 年 9 月 25 日（水）14 時 00 分～15 時 10 分

## 2 場所

主婦会館プラザエフ 8 階 スイセン

## 3 出席者

|     |      |                                     |
|-----|------|-------------------------------------|
| 会長  | 菅原進一 | 東京理科大学大学院教授                         |
| 副会長 | 秋本敏文 | 財団法人日本消防協会会長<br>兼 一般財団法人日本防火・防災協会会長 |
| 委員  | 市橋保彦 | 消防庁次長                               |
| 委員  | 伊藤廉  | 一般財団法人日本防火・危機管理促進協会理事長              |
| 委員  | 井上俊之 | 国土交通省住宅局長 【代理】石崎和志                  |
| 委員  | 大江秀敏 | 全国消防長会会長 【代理】坂井秀司                   |
| 委員  | 北爪敬治 | 一般社団法人日本火災報知機工業会会長                  |
| 委員  | 小林輝幸 | 日本消防検定協会理事長                         |
| 委員  | 重盛徹志 | ガス警報器工業会会長 【代理】青木栄                  |
| 委員  | 鈴木政子 | 静岡県女性防火クラブ連絡協議会会長                   |
| 委員  | 田中公明 | 毎日新聞東京本社 毎日フォーラム室長<br>社会部編集委員       |
| 委員  | 田波宏視 | 日本放送協会制作局 文化・福祉番組部長                 |
| 委員  | 村田勝彦 | 一般社団法人日本損害保険協会常務理事<br>【代理】西村敏彦      |

## 4. 議事概要

- (1) 住宅用火災警報器の設置率と推進状況等について
- (2) 消防庁の取組状況について
- (3) 住宅用火災警報器設置率調査の今後のあり方について
- (4) 各機関の実施事業等について

- ・ 住警器設置率の実感がない。本来の設置率は 4 割ぐらいもしくは 5 人に 1 人（2 割）ぐらいなのではないか。
- ・ 某電気量販店業界では 2 年連続して売り上げの減少を受け、住宅のリフォームに力を入れているようだ、こういった業界に住警器の設置も絡ませていったらどうだろうか。

- 広報については、地デジと同様で繰り返しやるしかない。
- 子供が成長して、一人で寝るようになり、寝室として用いる居室が増えたが、こうした場所に住警器が設置されていない場合がある。
- 設置率の新たな調査方法は、住警器がかなり普及してきているといった状況の中で、もう一度原点に戻って考え直すことにつながっていくものではないか。
- 新しい調査方法の説明中に、婦人防火クラブとの連携と書いてあるが、調査の対象を消防関係者にすると、偏った結果になってしまうのではないか。ランダムに調査する必要があるのではないか。
- 婦人防火クラブといっても、全国的にはそれぞれ事情が違うと考える。なるべく早く、調査の方法を構築して、具体的にどういう調査を行うかを示していただきたい。
- 住警器がすごく良く付いている地域と付いていない地域を調査し、違いを調べたらどうだろうか。

以上